

# 米英の高度専門職教育の いかなる点に学ぶべきか

山本昌弘 氏 明治大学商学部教授

米国と英国のプロフェッショナルスクールの事情に詳しい  
明治大学商学部教授・山本昌弘氏に、両国の制度との比較の観点から、  
今後、わが国に専門職大学院の制度を根付かせるために必要な手立てについてうかがった。

## 米国の高校生のキャリア観

米国の高度専門教育の状況、見  
習うべき点、最近の動向などについて  
うかがってまいりたいと思います。

**山本** 私は、一昨年(2019年)の4月から9月まで  
米国に滞在して、二つの州立大学に籍  
を置きました。今年4月、明治大学は、法  
科大学院と公共政策大学院、ビジネス  
スクールを立ち上げます。その参考にす  
るため、米国の動向を見てこい、というこ

とで在外研究の機会を与えられたのです。  
北アイオワ大学経営カレッジでは、客員教  
授、アイオワ大学アジア太平洋研究セン  
ターでは客員研究員という立場で、米国  
の高等専門職教育を間近に見ましたが、  
最も感銘を受けたのは、地方都市でも  
一定のレベルの教育が受けられる仕  
組みが整っていて、地域格差がほとん  
どないということです。私が行ったのは、  
中西部のローカルな州立大学で、周辺  
の人口を合わせてもたかだか20万~30  
万人という地域でしたが、そのような  
エリアでもビジネススクールやロー  
スクールが成立しており、働きなが

ら通う地元住民  
のキャリアアップの手段としてし  
っかり根付いていました。国土の広  
さが異なるという地勢的な要因が  
あるとはいえ、日本では、法科大  
学院は大都市に偏在していて、一  
つもないという県が半分以上とい  
うのが現状で、ビジネススクール(経営  
大学院)にしても、関東と関西の二  
極に極端に集中しています。

米国では、いったん  
社会に出てから、ギアチェ

ンジのために学び直すことが一般的  
なようですが、日本とはそもそも教育  
観、キャリア観からして異なるとい  
うことでしょうか。

**山本** 米国の企業は、これまでの日本  
企業のように人材育成のための投資  
をそれほどしません。そのため労働  
者は、自ら費用をかけて資格や学位  
を取り、それを材料に経営側と交渉  
して、ポストや昇給を勝ち取る。失  
敗すれば、よりよい職場を目指し  
て移動する。そのような行動形態  
が一般的なため、地方ごとに職業  
教育をする大学院の需要があるとい  
うことでしょう。

学ぶことが実利に直結している  
ということですね。

**山本** ローンを組んでロースクールに3  
年間通えば、20万ドルの借金がで  
きる。卒業してから5年も働けば、  
それを補ってあまりある所得を期  
待できる。そのような計算が可能だ  
からこそ、プロフェッショナルス  
クールでの勉強が自己投資として  
成立しているわけです。ストレート  
な言い方をすれば、勉強するほど  
生涯所得を増やせる仕組みがある  
ということ



です。一生懸命勉強してよい成績を上げれば、アワードという賞、奨学金が授与されるのですが、成績によってはそれがかなりの額になりますから、ローンを早目に返済することができます。奨学金の制度があり、成績優秀者は表彰される、そのように米国の大学や大学院には、学生に勉強させるためのニンジンが至るところにぶら下がっており、そこも旧来の日本の大学とはだいぶ趣を異にします。私がいた大学では、よい成績を取った学生は、フォーマルディナーに招待されますが、それも厳密にランク付けされていて、最も優秀な学生は学長主催のディナーに招かれ、次のクラスの学生は学部長主催のディナーに呼ばれます。そのように手を変え、品を変え、勉強するインセンティブを与える仕組みが実によく考えられ、整備されていることには、感心を超えて感動すら覚えました。

学生のキャリア形成に対する意識も日本とは異なりますね。

**山本** 学部の学生にしても、高校生にしても、何年か働いたら将来はビジネススクールやロースクールに行く。そういう明確な目標を持つ若者が多いことが印象的でした。また、そのような若者は、自分自身を磨くためにどのように費用をかけるか、それについても日本の若者よりはるかに自覚的です。高校生は、あえて少しランクを落として、地方の州立大学に行き、そこで特待生になって、4年間の授業料が全額免除になるようにするか、さらに下のランクの私立大学で抜群の成績を上げて、授業料だけではなく、生活費までもらい、IVYリーグの名門大学の大学院にも簡単に入れるようにする、といった戦略を練っています。日本の多くの高校生のように、とりあえずできるだけ名の通った大学に入れば、後々何

かと便利だろうといった漠然とした発想ではありません。

## 学部と大学院の関係

そのようなキャリア観は初等中等教育にも起因するのでしょうか。

**山本** 学部の学生に「なぜ公認会計士(CPA)を目指すのか」と尋ねたところ、「中学のときの会計の授業がおもしろかった」という答えが返ってきました。米国では初等教育から経済や会計、法律などをきちんと教えています。キャリア教育に関して、初等教育から高等教育までうまくつながっていますし、また、総じて授業が実践的です。

日本では、大学で会計を教えているのは、大学生の間に、会計は商業高校で学ぶもの、あるいは、真剣に公認会計士を目指すなら、受験指導の予備校に行く。いずれにしても、専門職になるための勉強と大学の勉強は無関係という感覚が根強くあることです。

実務教育について日本でも変化が起きつつあるのでは。

**山本** 米国のロースクールでは、エクスターンシップ<sup>1</sup>が行われますが、ようやく日本の大学でもインターンシップが一般的になってきました。明治大学でアカウティングスクールを立ち上げますが、そこでもインターンシップを重点的に行います。そういう点では、ようやく日本も米国的な方向に進みつつあると言えます。

教育の実践性ということでは、米国では、プロフェッショナルを養成する高度専門教育に資格の取得がどのように組み込まれているのでしょうか。

**山本** 昨年、米国では公認会計士の試験制度が大幅に変わり(資料1参照)、2003年以降、試験がすべてコンピュータ

### 資料1 新しいアメリカ公認会計士試験 社会人学生の所属する業種

大学卒業に必要な単位にプラスして合計150単位修得する方法

1. 大学院で1年制の会計学修士(MAc)コースで学ぶ。
2. 大学院で、通常2年制のMBAコースで、会計学を専攻し、財務会計論、監査論、税務会計論、管理会計論を選択する。
3. 大学で会計ないしはビジネスを専攻し、上記4科目を含む150単位を修得してから卒業できるカリキュラムを選択する。
4. 大学卒業後、認定された教育機関で会計学ないしはビジネスの単位(上記4科目を含む)を修得し、150単位を満たす。

出所：山本昌弘『キャリアアップの投資術』(PHP新書・2003)

上で行れるようになるとともに、受験資格が事実上、大学院修士課程修了に変更され、ほとんどの州で大学で150単位修得することが受験資格とされました。学部だけでは150単位は無理であることから、2~3年前から多くのビジネススクールが会計学修士(Master of Accounting)通称、「MAc(マック)」という課程を開設しています。その授業を見学して、カルチャーショックを受けました。資格試験の答案練習をしているわけです。米国の大学や大学院の授業で資格取得を強く意識した授業が行なわれているのは、一つは日本のように資格指導の予備校が発達していないこと、もう一つは、地方ごとに職業人の養成機関として州立大学が根付いていること、おそらくその二つの理由によるものと思われます。

日本も米国のような方向になっていくとお考えですか。

**山本** 少なくとも会計の領域には、世界的な標準化の流れがあります。国際会計士連盟の主導の下、国際会計基準に限りなく近付きつつありますし、WTO(世界貿易機構)は各国の会計士の資格要件を標準化し、国家間の相互承認を進めようとしています。米国のプロフェッショナルスクールは、そのような世界の流れを踏まえたものとの印象を受けました。

米国では、学部とプロフェッショナルスクールとの関係はどのように整理されているのでしょうか。

**日本初! 大学発!**  
**高度専門職業人養成機関**  
~ 欧米のキャリアアップ・システムを追撃するか? ~

1 エクスターンシップ：弁護士事務所での各種の法律実務体験を行うもの。



**山本** 日米では、学部と大学院の役割分担が根本的に異なります。米国では、ロイヤーや会計士などのプロフェッショナルを目指す人は大学院に行くのが一般的で、学部はプロフェッショナルになる上での基礎づくりの段階と位置付けられています。プロフェッショナルを目指す場合は大学院まで行き、その分野の資格を取る。そのように教育の目的がはっきりしています(右頁・資料2参照)。米国には学部を持たないロースクール、ビジネススクールがたくさんありますが、日本の高等教育は、大学の学部教育が中心です。今回の法科大学院にしても、まず法学部ありきで、法学研究科の修士課程や博士課程との微妙な関係の下につくられましたし、ビジネススクールも既存の商学研究科を廃止するわけでもなく、それとは別につくられようとしています。最近、教養課程が必ずしも必修でなくなりつつありますが、それでも学部と大学院の役割分担が未だにきちんと整理されていないという印象を拭えません。

## サッチャーの大学改革

米国の高度専門職教育は徹底し

てプラグマティックなようですが、同じアングロサクソン系でも英国とはまた異なる状況があるのですか。

**山本** 私は教員として1989年から1991年までヘンリー・マネジメントカレッジに、1991年から1992年まではロンドン・ビジネススクールに籍を置いていました。当時の英国は、マーガレット・サッチャー保守党政権による改革の真っ直中で、大学も改革の対象の例にもれませんでした。それまでのオックスフォードやケンブリッジといった名門は、英国における伝統的な大学でした。要するに、俗世間にすぐには役に立たない学問にこそ深遠な意義があるという象牙の塔でした。そこにサッチャーさんが登場したわけです。今も鮮明に覚えています。彼女は「役に立たないものには金を出さない」と、大学に対する支出に大胆にメスを入れましたが、三つの分野に限っては「役に立つ」からと重点化政策の対象にしました。コンピュータに代表される情報科学、経営学(MBA)、そして外国人とのコミュニケーションを促進するための語学やエアスタディです。幸い私は、会計を専門にする東洋人でしたから、ビジネスとエアスタディの両方に該当し、なおかつ当時の

日本はわが世の春、バブル経済の最中ですから、恵まれた環境の中で、いかに日本的経営は素晴らしいか、という講義をしていたわけです。

当時の英国におけるプロフェッショナルスクールの状況は。

**山本** それまで英国ではMBAについては、極めてアメリカ的だということで抵抗感があったようで、1960年代、英国におけるビジネススクールは、ロンドン、マンチェスター、ヘンリーのわずか3校を数えるのみでした。1980年代のサッチャー政権時代、英国の大学はこぞって社会人教育に力を入れ始め、貴族が使用していた宮殿を改装した豪華な建物などを利用するなどして、英国版のビジネススクールである立派なマネジメントスクールを次々と立ち上げ、MBAと称するコースを設けだしました。その状況は、ここ数年来の日本に酷似しています。

サッチャーの改革をどのように評価されますか。

**山本** さまざまな分野でラジカルな改革が断行され、英国社会は根本的に変わりました。簡単に言えば、アメリカ化したということです。結果として「英国病」と揶揄された状況を脱し、1990年代にはEUの中で最も高い経済成長率と低い失業率を誇るまでに復活しました。もちろん改革の負の面を指摘する声もあります。1986年の秋、英国で本家のビッグバンが始まり、金融市場の規制がほとんど撤廃されると、外資が大量に参入して、いわゆる「経済のウィンブルドン化<sup>2</sup>」が起きました。英国経済は繁栄したものの、英国資本は相対的に減り、伝統的な英国企業はどんどん外国企業に買収されていった。雇用は生まれたものの、本社機能は英国から失われていった。サッチャーの改革については、英国でも未だに賛



否がありますが、少なくとも次の三つのことは確実に言えます。改革の過程で高い失業率や雇用不安が生じたこと。英国経済が日本より早くグローバル化を達成したこと。そして経済復活に新興のマネジメントスクールが一役買ったことです。

英国の階級的な社会では、職業も限定されていたとのことですが。

**山本** そういう意味では、サッチャー政権の改革によって労働の流動化が進み、努力する人にとっては望ましい社会に近付いたと評価できるかもしれません。

## 越境する人材

英国までもがアメリカ化したということですが、さらに米国のビジネススクールは、東南アジアや中南米でMBAプログラムを開講しているようです。

**山本** そもそも英語圏の国家には、言語という決定的なアドバンテージがありません。世界の標準語は、かつてはラテン語でしたが、リンガ・フランカ<sup>3</sup>が今や英語に取って代わっていますから。日本人の間でも依然、米国の超一流のビジネススクールは人気があります。自己投資という観点からすれば、日本人が自費で行くなら、1,000万円以上を用意しなければなりません。将来の報酬でもとを取ろうとすれば、かなりの高収入の職業に限定されます。たとえ初期支出を回収できる見込みがなくても、海外の名門校で学ぶことが金銭に換え難い貴重な経験であると判断するなら行く可能性があるかもしれません。ちなみに近年、そのような価値を、ファイナンス理論でもリアルオプションとして計量化するようになっていきます。

米国にキャッチアップしていくため、今後の日本経済の人材の供給源として、専門職大学院についてはどのよう

な戦略的な整備が必要でしょうか。

**山本** 全体としては、かつて英国が経験したようにマーケットの力に任せつつ、政府が一定の誘導していくということでしょう。ただ、そこにある種の矛盾を感じます。世界に通用するプロフェッショナルを育てなければならないが、それを日本という地勢的には辺境に位置する国で日本語という特殊な言語をもってやり続けなければならないということです。

日本の特異性をいかにすれば克服できるでしょうか。

**山本** 今から10年ほど前、クリントン政権の労働長官だったロバート・ライシュは次のような趣旨の発言をしています。「高度な情報」を扱う仕事は、これから完全にグローバル化していく。英語で高度な情報を提供できる人なら世界中に仕事がある。そのとき、その国の繁栄は、そのような人材をどれだけ呼び寄せられるかによって決まる、と。彼は「シンボリック・アナリスト」という言葉を使いました。ここでいう「高度な情報」とは記号、数字、技術などさまざまなものを含みますが、共通するのは国際化しやすいという点です。具体的には、経済学や金融工学などの分野で、それらは抽象度が高いため、相対的に言葉のハンデが低減します。他方、例えば法律のうちでも、刑法など個々の国の制度に依存する領域は依然として残り、それらはむしろ日本語の特異性に守られ、国内的な仕事であり続けるでしょう。

いずれにせよ、今後、日本のビジネスパーソンが世界で通用するようになるとすれば、三つの素養が必須です。すなわち英語、パソコン、国際会計です。さらに自らの専門性を磨き、高度な情報を発信する力を身に付けるため、専門職大学院を活用する時代にすでに入ってい

## 資料2 アメリカのビジネススクール

1. 大学院のみのビジネススクール  
超一流の有名私立大学  
厳密な意味でのプロフェッショナルスクール  
強力な博士課程を有し、Macコースは開設せず  
高額な学費、一流の教授陣
2. 学部を併設するビジネススクール  
各州トップの州立大学  
MBAがメインの課程  
学部、Mac、博士などほとんどの課程を開講  
学費は1と3の間
3. 学部中心のビジネススクール  
その他の州立大学、私立大学  
学部教育中心でMBAは通常夜間  
Mac教育には熱心  
学費は比較的安い

出所：山本昌弘『キャリアアップの投資術』(PHP新書・2003)

ます。これまでの日本企業は、ゼネラリストとしてさまざまなセクションを経験した上で、中間管理職から取締役を目指すというキャリアパスがあり、大卒の学生のほとんどがその道を目指すという暗黙の約束が存在しましたが、国際化の中、それが急速に崩れ、その点でも米国に近付きつつあります。必然、日本の労働者も主体的に自分の専門性を決定し、それに応じた自己投資をしていかなければ時代を迎えているということです。

明治大学商学部教授

### 山本 昌弘(やまもとまさひろ)

1960年奈良県生まれ。1984年同志社大学商学部卒業。1989年京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。この間ロンドン大学に留学。現在は明治大学商学部教授。主な著書に『良い会社 悪い会社』(共著/東洋経済新報社・1998)、『戦略的投資決定の経営学』(文眞堂・1998)、『国際戦略会計—グローバル経営に不可欠な会計の知識—』(文眞堂・1999)、『国際会計の教室—IASがビジネスを変える—』(PHP新書・2001)、『多元的評価と国際会計の理論』(明治大学社会科学研究所叢書/文眞堂・2002)、『キャリアアップの投資術—専門職大学院でスキルを磨く—』(PHP新書・2003)など。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)

2 経済のウインブルドン化：テニスのウインブルドン大会は、かつて男女ともにイギリス出身の選手が制していたが、ドイツやアメリカなど新興国に王座を明け渡し、弱体化しているイギリス・テニス界の現状を経済に当てはめた言葉。

3 リンガ・フランカ[Lingua Franca]：母国語を異にする者同士が用いる共通語。国際語のこと。